

ひかり



市議会だより



第77回近畿市議会議長会定期総会（神戸ポートピアホテル）

3月定例会（2.29～3.23）を開催

ページ

- ② 平成24年度予算を可決
- ③ 3月定例会提出議案、委員会審議
- ⑤ 討論
- ⑥ 陳情の審議結果
- ⑦ 議決結果
- ⑧ 質疑・一般質問
- ⑮ 議会報告会
- ⑯ 市議会トピックス、6月定例会の審議日程

No.131

2012.5

兵庫県加西市議会

題字 三宅羅山 書

平成24年度予算を可決

3月議会では、一般会計、特別会計、事業会計の平成24年度予算案9件が提案されました。予算特別委員会（井上芳弘委員長）を設置し、3日間にわたり慎重審議を行い、3月23日の最終日にはいずれも原案のとおり可決されています。（議決結果はP7に掲載）一般会計予算の主な審議の状況は以下のとおりです。

予算特別委員会の審議状況

（一般会計予算全体についての質疑）

問 引き続き財政が非常に厳しい状況である一方、ため池や道路の整備、学校や給食センターの建設、子育て支援の施策等、多くの経費を要する事業がスタートし、大きな事業費になってくることが予想される。いままですら以上に事業を選択して市民の要望、ニーズに対して着実な成果を出していくことが求められている。相当な決意で取り組まなければ、加西市の今後の進展に大きな影響を及ぼすのではないかと。

答 事務事業の選択と集中は非常に困難な課題で、真に加西市、市民にとって必要な事業は進めていきますが、選択の対象となる事業については市からも大胆に問題提起をし、議論していく考えです。今回職員にも厳しい要請をし、子育ての充実によって加西市を盛り立てていく考えで、職員の決意を市民の皆様にも受け止めていただきたい。議会や市民とよい議論ができれば必ず加西市は活気ある都市になっていきます。今回の予算は加西市にとって必要なことが100%できているとは思っていませんが、マニフェストにうたったことでも不要であれば今後見直しもありえることで、今回の予算を再出発の大きな位置づけとしたい。行財政改革プランについても、近い時期の状況を反映して、市民の意見を取り入れながら、時々の修正を進めていきます。財政規律を守りつつ、必要なことはやらなければならないラストチャンスは何年間だと思っています。

※この他にも、予算特別委員会では多くの意見が述べられています。

（個別の事業に対する委員の主な意見）

- 市税等の徴収に対して、部署や個人で目標を持ち、部署内で連携して滞納に取り組んでもらいたい。
- 住民自治調査研究委託料は、ふるさと創造会議について、アドバイザーを選任し、審議会等の設立、ワークショップ、市民アンケート等を行うとのことだが、市長の目玉事業でもあるので、できる限り職員の手づくりでふるさと創造会議を立ち上げてもらいたい。
- 平成24年度から復活するプルマン市親善交流事業は、今後はすべての市民を対象とした取り組みを考えていくとのことだが、以前のように中高生主体の取り組みも必要。
- 女性チャレンジ支援事業は、小学校区単位で助成を行うとのことだが、まちづくりの観点から市全体の取り組みも認めるなど、柔軟な対応を求める。
- 各種団体への補助金は、団体が自立できるようにすることが本来のあり方で、繰越金等があれば考慮して補助金額を決定してもらいたい。
- 住民基本台帳法の改正に伴う外国人の変更手続きについて、人的措置も含め、混乱のないように対応してもらいたい。
- 獣害対策について、防護柵の設置に当たっては近隣自治会の連携協力に努めること。また、ハード事業のみでなく、住民の意識啓発等のソフト事業についても充実を求める。
- 地域振興事業において、商工会議所を初め民間団体等との連携を強化し、有効な施策の実施に努められたい。
- 指定管理をされた施設について、すべて指定管理者任せではなく、現状の確認を定期的に行ってもらいたい。

本会議での討論（いずれも賛成の意見）

- 限られた財源の中で、中学校3年生までの通院医療費の無料化、保育料の第2子以降の一部助成等の子育て支援、学校施設、給食センター、ため池整備、道路整備等を全力で進めていこうという姿勢が強く現れている。
- 財政の健全化を図りつつ、一定の基金は有効に活用し、市民の暮らしをバックアップして進めていくことが加西市の課題解決につながっていく。
- 行政を運営していくためにも任期中に総人件費2割

- 削減を行い、基金取崩しや市債発行を抑えてもらいたい。
- 入札制度改革によって、加西市の財政にどれだけ影響があるのか説明し、下請けや労働者の賃金の状況をしっかりチェックしてもらいたい。
- 効率化とスピード化によって市民の願いが叶えられる体制をつくり、市民に信頼される行政になってもらいたい。

3月定例会（2月29日～3月23日）

提出された主な議案

- 議案第2号 加西市名誉市民条例の制定について
市民・市の縁故者で、社会・政治・文化・公共の福祉の功績者に対して、事績をたたえ敬意を表わす名誉市民制度を設置し、旧条例廃止後、条例不存在の状況を解消する。
- 議案第3号 子育て支援のための一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について
管理職以外の行政職員に対して支給する期末手当の削減（年間0.6ヵ月分）を行い、子育て支援施策を推進する。（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
- 議案第5号 加西市暴力団排除条例の制定について
兵庫県において、平成23年4月1日に暴力団排除条例が施行され、社会全体の認識の下に暴力団排除を推進していく必要があることから、本市においても暴力団排除の措置を徹底し実効性のあるものにする。
- 議案第8号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
子育て支援施策として、平成24年7月より小学4年生から中学3年生までの通院にかかる助成額を現在の「3分の1」から「全額助成」（無料化）にするとともに、対象者の所得判定を扶養控除見直し前の旧税額で行い、対象者の拡充を図る。
- 議案第9号 加西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
平成24年度から平成26年度の3年間に適用する第1号被保険者の保険料を改定する。（保険料基準額を月額4,050円→4,970円に）
- 議案第13号 加西市幼児園事業実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について
心豊かなたくましい児童の育成及び子育て支援のサービス向上と効率的な運営を目指し乳幼児にかかる保育と就学前教育の一体化推進のため、幼児園事業を新たに日吉校区で施設分離型幼児園として実施する。
- 議案第15号 加西市国土利用計画の策定について
国土利用計画法に基づき、加西市区域における土地の利用に関する基本的な事項を定めるもの。第5次総合計画との整合性を保ち、農用地、宅地などの利用区分別や、農村地域、住宅地などの類型別に、市の土地利用の基本方針として策定する。
- 議案第16号 第3期加西市障害福祉計画の策定について
障害福祉サービス及び地域生活支援事業について平成24年度から平成26年度までの数値目標と、将来必要なサービス量の確保のための方策について定め、必要なサービス基盤を整備していくことを目的として策定する。
- 議案第17号 加西市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定について
現計画が、平成23年度で終了することに伴い、高齢者福祉に関する現状と課題を分析し、今後の各種施策の方向性を示すとともに、今後3年間の介護保険事業に係るサービス給付料を見込み、高齢者の安心ある暮らしの実現と、適正円滑な介護保険事業の実施を図るため、平成24年度から平成26年度までを期間として策定する。
- 議案第18号 加西市都市計画マスタープランの策定について
都市計画法の規定に基づき、上位計画に即しつつ、加西市における将来の都市計画に関する基本的な方針を明らかにすることを目的として、人口減少、少子高齢化の対策や産業立地の促進等、5万人都市の再生に向けた都市計画の方向性を再検討し改定する。

委員会審議

総務委員会

○名誉市民条例の制定（議案第2号） （主な審議内容）

問 条例の目的に、旧条例ではなかった政治という項目が規定された意図は。

答 これまでに顕彰された5名の中にも政治的な功績が大きかった方もあるため。

問 政治家は住民から見れば政策的に同意するものも反対するものもあるため、除いた方がいいのではないか。

答 これまでも政治手腕や加西市の発展に寄与された

部分が広く評価されており、政治家であっても名誉市民として顕彰されるべきと考えています。

（討論）

【反対意見】

・政治・信条の違いを超えて政治家を顕彰する場合は、総合的に評価されるべきで、政治に関わる者を条例の目的に挙げることは適切でない。

【賛成意見】

・選考委員会の推薦や議会の議決を経ることでもあり、(政治家という) 特定の分野を排除することは疑問。

(議決結果)

賛成6、反対1で可決

○子育て支援のための一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定 (議案第3号)

(主な審議内容)

問 削減額(6,600万円)の使い道は。

答 小学校4年生から中学校3年生までの通院費無料化、第2子の保育料補助、保育所・幼稚園施設の充実に充てる考えです。

問 1年ごとの見直し内容は。

答 恒常的なものではないが、必ず1年で終わるというものでもなく、子育て支援の効果、財政再建の進捗状況、市民の評価等を検証し、継続するかどうか1年ごとに検討します。

問 給与カットの議案に子育て支援という目的を付けている意味は。

答 財政再建のため、職員の給与カットを求めたところ、職員組合よりカットについて合意せざるを得ないが、カット分は子育て支援に充ててもらいたいとの要望があったためです。

(議決結果)

全会一致で可決

○幼稚園事業実施に関する条例の一部を改正 (議案第13号)

(主な審議内容)

問 これまで幼稚園は施設一体型で進んできたが、今回のように、今後施設分離型が主流となるのでは。

答 施設一体型が理想と考えていますが、今回は保護者の強い要望にこたえるために、施設分離型ではあるが、幼保一体化に取り組みました。

意見 既存の施設を活用して幼稚園化する場合でも、いくらか投資をして子どもが行きたくなる夢のある幼稚園にしてもらいたい。

問 現在の幼稚園と保育園が県道を挟んでいることから、人的な配置が必要ではないか。

答 園の条件に合わせて、できるだけ安全面にも配慮し、内容の充実した保育が行えるように配置していきます。



日吉幼稚園

(議決結果)

全会一致で可決

○国土利用計画の策定 (議案第15号)

(主な審議内容)

問 特別指定区域制度を活用し、民間による住宅開発を進めるとのことだが、5万人都市再生のためには民間にゆだねるだけでなく、公営住宅の展開にも取り組む必要があるのではないか。

答 計画は現状の制度を前提としており、できるだけ規制緩和できるように取り組んでいく考えです。

意見 地元単独では資金面等により住宅開発が進まないことから、今後もさまざまな取り組みについて研究を進めてもらいたい。

(議決結果)

全会一致で可決

建設経済厚生委員会

○高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定(議案第17号)

(主な審議内容)

問 昨年12月の請願や、多くのパブリックコメントに対するとらえ方は。多くの市民が60床以上の施設を望まれる中、地域密着型の施設を選択した理由は。

答 事業所の指定や運営に係る監査・指導を市が行うこと、地域密着型サービス運営委員会・事業者・市・地元・利用者による運営推進会議できめ細かく日々の事業の状況等を共有しながら相談し、より地域に密着したものとなること、施設を運営する事業者が同時に在宅サービスも提供することで、地域の在宅サービスの拠点の充実にもつながり、計画の基本理念の達成により効果的であることが理由です。

問 スケールメリットの少ない地域密着型の施設を選択することによって手を挙げる業者があるのか。

答 計画策定に先立つ関心表明では、地域密着型7件、広域型11件でした。地域密着型希望者へのヒアリングでは、単独実施ではなく、デイサービス、ショートステイ、グループホーム等を併設で行うとのこと、市としても大いに期待しています。

(討論)

【反対意見】

・策定委員会において、パブリックコメントの実施時期と施設検討の時期が前後しており、再度市民の意見をくんでの検討がなかったのではないかと。

【賛成意見】

・待機者数の状況を計画実行中も精査を続け、計画の理念である住み慣れた地域での充実したサービスの提供に努められたい。

（議決結果）

賛成 5、反対 1 で可決

※採決の後、計画期間中に待機者の実態を精査した上で、施設が不足した場合には、早急に状況に合った施設を検討していただきたいとする附帯決議案が提出され、賛成 5、反対 1 で可決しました。

○介護保険条例の一部改正（議案第 9 号）

（主な審議内容）

問 約 1 億 7,000 万円の準備基金の半分を取り崩す根拠は。

答 策定委員会の議論の中で、今回の比較的大きな改正に伴い計画期間中の事業費の推移が不透明であるため、半分程度は不測の事態に備えて残しておくことになったものです。

問 全額取り崩すことはできないのか。

答 仕組みとしては可能ですが、この 3 年間で計画している以上のサービスの増大により資金不足となれば県からの借り入れとなり、その分が次回の保険料に上乗せとなります。

問 近隣市の状況は。

答 北播磨管内では基準額が 5,050 円から 5,600 円と、加西市（4,970 円）が一番安く、近隣市に先駆けて寝たきりゼロのまちづくりを推進するなど、積極的に健康増進に取り組んできたことも理由の一つです。

（議決結果）

全会一致で可決

○第 3 期障害福祉計画の策定（議案第 16 号）

意見 パブリックコメントにおいても相談場所がわから

ない等の指摘がある。相談窓口等の PR についてより一層充実してもらいたい。

問 災害時における障がい者の避難については。

答 現在、要援護者台帳を整備しているところで、市内の事業所や障がい者関係の入所施設等にお願ひし、一次避難時の協定書を結んでいます。台帳は毎年更新を検討しており、本人の了解を得られた情報は、民生委員と共有し、安否確認がとれる体制を取っていく考えです。

（議決結果）

全会一致で可決

○福祉医療助成条例の一部を改正（議案第 8 号）

問 期間を平成 27 年 3 月 31 日までとしている理由は。

答 県の補助の関係でそのようにしていますが、その後も必要な施策であると考えています。

（議決結果）

全会一致で可決

○都市計画マスタープランの策定（議案第 18 号）

問 5 万人都市の再生と人口減少を前提としたコンパクトシティ構想は矛盾しないのか。

答 集約はしますが、市街化区域の未利用地の土地利用を図り、特別指定区域制度を活用して調整区域においても適切な土地活用を図るものです。

問 計画が現状と合わない場合の修正は。

答 点検して改善していく PDCA サイクルの取組を行い、取組施策の進捗状況についてチェックリストを各担当部局に配布し評価していきます。

（議決結果）

全会一致で可決

討 論

討論とは、議員が表決の前に、議題となっている案件に対し賛成か反対かの自己の意見を表明することです。3 月議会では、6 名の議員が討論を行いました。

■議案第 2 号 名誉市民条例の制定

賛成

- 平成 21 年 4 月から名誉市民条例がない状態で、早急な制定が必要。
- 死亡者への追贈、目的、選考委員会の設置等が明文化され、改善されている。
- これまで政治的な貢献が大きい方も選考されており、整合性をとることは問題ない。

反対

- 政治家が市民から選ばれて市のために全力を尽くすことは当然のことで、本来名誉市民という顕彰には当てはまらない。

（採決結果）賛成 13、反対 1 で可決

■議案第17号 高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画

賛成

- さまざまな取り組みが盛り込まれ、介護保険料もできるだけ抑えて設定されており非常によくできているが、計画策定がぎりぎりまでかかり、広域型施設が必要であるという議会やパブリックコメントの意見が反映されなかったことは残念。
- 地域密着型施設の方が、より行き届いた介護体制で、現状に即した利用者の考えをくみとることができる。施設が不足するようであれば、計画を前倒ししてでも施設を確保してもらいたい。
- この計画をもとに、地域ケアの体制づくりを目指してもらいたい。

反対

- 待機者の算定に当たり、県の入所コーディネートマニュアルを基準にしているが、しっかりと調査を行い、本当に必要な方の数を把握して施設を設置していくべき。
- パブリックコメント、アンケートでも広域型の施設を望んでおられ、検討委員会でも多くの意見が出ているにも関わらず、地域密着型の施設を検討していることは理解できない。

(採決結果) 賛成12、反対2で可決

※附帯決議案は全会一致で可決。

陳情の審議結果

3月定例会では、陳情1件（多文化共生センターの再開について）が提出され、所管の総務委員会に付託して審議、本会議最終日で採決を行い、以下のとおりの審議経過及び議決結果となりました。

■陳情の内容

国際交流、多文化共生の推進を目的に、平成22年10月1日に地域交流センターに開設された多文化共生センターが、関係団体に詳しい説明もなく、平成23年8月31日に一方的に閉鎖されたため、再開をお願いするもの。

■委員会での討論

(賛成意見)

- 多文化共生事業は、事務報告書でも目的や活動状況も明示された行政としての業務で、部屋の使用について条例と合っていないことはボランティア団体に全く責任はない。
- 多文化共生事業は重要で、部屋の使用については減免等の対応を配慮してもらいたい。

(反対意見)

- ボランティアの方に罪はなく減免措置等も必要だが、現状でも支障なく多文化共生の取り組みができており、他と特別扱いして専用スペースを設けることはおかしい。
- 国際交流協会のあり方について議論が固まった段階で新たに出發してもらいたい。

賛成1、反対6で不採択

■本会議での討論

(賛成意見)

- 閉鎖をされた理由の条例との食い違いがあることは事実だが、規則を守らなかったのは、市民団体ではなく、行政の対応。
- 外国人と協力をして暮らし、文化や伝統を理解しながら共生していく理念は重要で、事業を再開し、積極的に展開することが必要。

(反対意見)

- 一般市民の使用を禁止し、特定団体のために使用していたこと自体が間違いで、正常な状態に戻したに過ぎない。
- 加西市には他にもボランティア団体があるが、専用の施設を提供されているところはないのでは。
- 多文化共生センターの再開にこだわることなく、以前とは少し違う形で多文化共生を推進する活動を発展させていただきたい。

■本会議での議決結果

○…賛成 ×…反対

議案	井上芳弘	土本昌幸	別府直	深田真史	植田通孝	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	黒田秀一	織部徹	森元清蔵	三宅利弘	高橋佐代子	森田博美	議決結果
陳情第1号 多文化共生センターの再開について	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	原案不採択 (賛1、反13)

第241回 加西市定例会議決結果一覧 平成24年2月29日(水)～3月23日(金)

■全会一致で可決、同意した議案

条例案第1号	加西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
議案第1号	損害評価会委員の委嘱につき同意を求めることについて
議案第3号	子育て支援のための一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について
議案第4号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第5号	加西市暴力団排除条例の制定について
議案第6号	加西市立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第7号	住民基本台帳法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第8号	加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
議案第10号	加西市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例及び加西市地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第11号	加西市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第12号	加西市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第13号	加西市幼稚園事業実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第14号	加西市立社会教育集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第15号	加西市国土利用計画の策定について
議案第16号	第3期加西市障害福祉計画の策定について
議案第18号	加西市都市計画マスタープランの策定について
議案第19号	加西市農業共済事業会計事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて
議案第20号	市道路線の認定について
議案第21号	兵庫県市町村職員退職手当組合理約の一部変更について
議案第22号	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
議案第23号	指定管理者の指定について
議案第24号	平成23年度加西市一般会計補正予算(第5号)について
議案第25号	平成23年度加西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
議案第26号	平成23年度加西市介護保険特別会計補正予算(第3号)について
議案第27号	平成23年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について
議案第28号	平成23年度加西市下水道事業会計補正予算(第1号)について
議案第29号	平成24年度加西市一般会計予算について
議案第30号	平成24年度加西市国民健康保険特別会計予算について
議案第33号	平成24年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
議案第34号	平成24年度加西市農業共済事業会計予算について
議案第35号	平成24年度加西市水道事業会計予算について
議案第36号	平成24年度加西市下水道事業会計予算について
議案第37号	平成24年度加西市病院事業会計予算について
決議案第1号	「議案第17号 加西市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定について」に対する附帯決議(案)

■賛否の分かれた議案(採決の行われた順に掲載)

○…賛成 ×…反対

議案	井上芳弘	土本昌幸	別府直	深田真史	植田通孝	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	黒田秀一	織部徹	森元清蔵	三宅利弘	高橋佐代子	森田博美	議決結果
議案第2号 加西市名誉市民条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第9号 加西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第17号 加西市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定について	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛12、反2)
議案第31号 平成24年度加西市介護保険特別会計予算について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)
議案第32号 平成24年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛13、反1)

3月定例会

ここが聞きたい
市政をただす

質疑・一般質問

3月8日、12日の本会議では、質疑7名、一般質問12名の議員が発言し、議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)
その他の質問については、議会中継や、会議録検索システム(6月中旬に掲載予定)でご覧いただけます。

- 質疑…市長から提案された議案等の議題となっている案件に対し、不明確な点を問い、案件の提出者等に説明や意見を求めること。(1人当たりの制限時間は40分)
- 一般質問…市長を初めとする執行機関に対し、市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて問うこと。(1人当たりの制限時間は60分)

第5期介護保険事業計画の策定 (議案第17号) 質疑



黒田 秀一
(清風会・誠真会)

問 ①特養に入所できない待機者のための施設を、29名以下の地域密着型介護老人福祉施設で計画をしていると聞くが、地域密着型施設のメリット・デメリットは。

②低所得者が安心して入所できるグループホームや高齢者住宅のような施設をつくる考えは。

答 ①メリットとしては、市が事業者の指定、監査及び指導に当たるため、直接的かつ密に状況を把握し指導することができ、規模的にも家族的で親密な

サービスを提供できるため、環境が大きく変わることによって起きやすい認知症の発症予防、うつ病対策にも効果があると言われております。また、利用できるのは基本的に市内の方に限られます。地域のかかわりについても、家族、地域住民、保険者が密接に運営等に関与し、住み慣れた地域に身近なところでサービスを受けていただける体制が整っています。

デメリットとしては、規模的に小さいことですが、ショートステイやデイサービス等の在宅サービスをあわせて実施することにより、地域の介護サービスの拠点、交流拠点としての整備が図られると考えます。

②5期計画では地域密着型のユニット型の整備を計画していますが、従来型の多床室中心の特養と比べ、居住費に係る利用者負担が大幅に増えてきます。実際の利用

に当たっては、支払能力に合わせて施設を選択し、利用申し込みを行っていただくこととなります。その間、在宅や他の介護サービスをご利用いただきながら、待機していただくこととなります。また、高齢者住宅については、現在の持ち家の保有状況等を勘案し、5期計画では計画していません。民間が実施するものは計画外でできることになってはいますが、介護サービスがつくと計画策定が必要となります。今後も必要に応じて検討していく考えです。

■その他の質問項目

- ・名誉市民条例
- ・都市計画マスタープラン

ごみ収集について

一般質問



高橋佐代子
(21 政会)

問 ①年末のごみ収集について、市民からできればもう1回多く収集してもらいたいとの声を聞く。また、年末はいつもクリーンセンターが混み合う。待ち時間が長く、入口が坂になっているので危ないという市民もある。

今後、年末ごみの受け入れに対し、市民サービスの向上のために考えていることは。

②加西市では、ごみ減量化促進対策協議会を設置し、各種団体の代表や公募委員の声を行政に反映してきたが、最近全く開催されていない。開催されていない理由と今

後については。

③体の不自由な方の家へのふれあい収集を実施してもらいたいが、近隣市の状況は。

④市長選挙のマニフェストにある指定ごみ袋の値下げの予定は。

答 ①年末のごみ収集について、今年は12月31日にごみターミナル収集を計画しており、多くの方にご利用いただきたいと考えています。クリーンセンターへの持ち込みごみ特別開場日について、平成23年度は受け入れ態勢を見直し、車の流れがスムーズになり、県道が渋滞することはありませんでした。計量前の待ち時間を今後さらに短縮できるよう、検討する考えです。

②平成21年度以降は開催されていません。ごみ減量を目的とした多くの会議に参加し、減量化の促

進には取り組んでいます。加西市独自の案件については、市民からの貴重なご意見等を拝聴するために、必要に応じて開催する考えです。

③家庭ごみをターミナルへ持っていけない高齢者や障がい者などの一人世帯を対象とした戸別収集は小野市、三木市で実施されています。支援は大切なことと捉えていますので、調査、検討したいと思います。

④ごみ問題について、大きな枠組みで考えながら、この問題も解決したいと思います。

■その他の質問項目

- ・広報広聴について
- ・指定管理者制度について

県の特別指定区域制度の活用を

一般質問



松尾 幸宏
(清風会・誠真会)

問 市長施政方針で、加西市に住んで、働き、結婚して子供を育てるための定住化の促進に必要な施策として、平成24年度から市の農業振興地域整備計画の積極的な見直しを行い、それを受けて特別指定区域の地縁者住宅区域の拡大を進めることや、新たな新規居住者の住宅区域の整備計画策定への支援を実施すること等を挙げている。そこで5万人都市の再生に向けて、加西の土地利用計画について質問する。

①土地利用計画の中の特別指定区域について、加西市での指定状況

と利用実績は。また、今後新たな導入計画はあるのか。

②24年度は5年に1度の農振農用地の見直しの時期と聞く。思い切った見直しが必要だが、可能なのか。

新宅を建てたくても建てられない、沿道で商売をしたいが農地のためにできない、工場を増築したいができない等の要望がある。ぜひ市民の要望にこたえられるよう一層の努力をお願いする。

答 ①加西市では、平成19年に市内104町で地縁者住宅の区域指定をいたしました。現在までの利用実績について、建築戸数は合計88件となっています。さらに、平成23年5月には、宇仁地区で特別指定区域制度を活用し、新たに新規居住者のための住宅区域の区域指定を行いました。現在新規居住者の実績はありません。また、事業所の土地利用につ

きましては、平成21年4月に5地区において、既存事業所の拡張区域の指定を行いました。現在のところ実績は1件です。さらに2カ所の既存事業所の拡張区域の指定を目指し、現在手続を進めているところです。

②農振地域見直しについては、制約が非常に大きく、思い切った変更は難しいかもしれませんが、農業振興地域制度の枠組みのなかで地域の要望や農業とのバランスを図りながら、特別指定区域の指定も勘案し、関係部署が連携しながら、人口増対策に配慮していきたいと考えています。

■その他の質問項目

- ・北条鉄道の再活性化
- ・戦争遺産 鶉野飛行場跡地の有効利用について

学校安全対策（ワッシュョイ・スクール、見守り隊）について 一般質問



織部 徹
(21 政会)

問 学校安全対策で、ワッシュョイスクール、地域見守り隊について、平成 13 年 6 月、大教大付属池田小で、児童が 8 人殺害されるという痛ましい事件があり、その後、奈良で小学校 1 年生が 1 人、広島で小学校 1 年生が帰りに段ボール箱に入れられて殺されるなど、殺害事件が続いた。県内でも姫路市、加古川市で襲われるという事件が続発した。

加西市では、子どもの安全確保のために平成 14 年に学校教育課がワッシュョイスクールを立案した。ワッシュョイスクールは、平成 15 年 7 月 17 日に北条東小学校が実施し、9 月には北条小学校、そ

の後、市内の小学校すべてで実施されることとなった。その後、見守り隊が発足した。緑の帽子、ジャンパーを着用して学校の周りを見回り、また子どもの帰りを見守ってくれている姿に厚く感謝する。ワッシュョイスクールが始まって 10 年目を迎えようとしている。一度子どもを襲う事件が発生すれば、保護者が送迎しなければならない状況も生じることになる。そんなことになってはならない。この事業は、保護者が安心して学校に通わせることができ、加西市として全国に誇れる事業。先日、文科省へ加西市のワッシュョイスクール等について、学校安全防災事業の例として、時あるごとに広報していただけるよう文書を送付した。10 年目の検証として、教育委員会はこの事業をどのように考えているか。また、現在何人が登録し、活躍されているのか。

次に、ワッシュョイスクールや見守り隊について、10 年目の節目

として、広報パンフレットを発行したり、実践発表大会を開催してはどうかと考えるが、考えをお聞きしたい。

答 ワッシュョイスクール、見守り隊、子ども 110 番の家等、毎日活動いただいていることに感謝しています。ワッシュョイスクールや見守り隊は、教育委員会としても全国に誇れるものと考えています。ワッシュョイスクール協力員は、市内 11 小学校で現在 409 名が登録、見守り隊は、約 1,300 名の方に協力いただいています。地域安全ボランティア活動については、広く広報することは、大変重要と考えています。

■その他の質問項目

- ・高齢者への昼食サービスについて
- ・日吉幼稚園の設置について

小・中学校の教育状況について 一般質問



衣笠 利則
(21 政会)

問 ①市内の小・中学校の学力、体力について、県下、全国でどれくらいの位置にあるのか。

②長期欠席や不登校の児童・生徒数が多くなっている現状を、教育委員会としてどのように受けとめているのか。

③クラブ活動の状況は。

④今年度のインフルエンザによる学級閉鎖・学年閉鎖の発生状況とその対応は。

答 ①学力においては、平成 22 年度の学力状況調査で、小学

校では算数と国語、中学校では数学と国語の 2 教科を実施した結果、兵庫県、全国と比べてもいい成績で、全国に誇れる質の高い学習が保障されています。体力においても、平成 22 年度の体力運動能力調査で、小学生は弱い種目もありますが、全国平均を大きく上回っているものもあり、中学生はほとんどの種目で全国、県平均を上回っており、特に高い水準の種目もありました。

②一人ひとりに応じた適切な対応や支援体制をとり、職員が連携して子どもへの指導を行い、家庭訪問や友達やクラスの間関係づくり、スクールカウンセラーの利用等により不登校の解消を図っています。

③ 4 中学校ともに非常に活発に行っています。子どもたちは放課後部活動をして、帰ってから塾へ行ったり、学校の宿題をしたりと、

大変忙しい毎日を過ごしていますが、部活動で 3 年間目標に向かって頑張り、その中で競い合うことで成長していくという状況です。

④市内 16 校のうち 11 校で学級閉鎖・学年閉鎖をしている状況です。冬の乾燥や、放課後、休日の感染等が一つの要因だと思えます。家庭での暖房器具の使い方によって、乾燥した中で生活することはインフルエンザを増殖させる要因です。家庭との連携をとりながら、協力して防いでいくように進めていく考えです。

要望 各教室に試験的に加湿器を導入してはどうか。

■その他の質問項目

- ・鳥獣害対策

はっぴーバス運行事業について

一般質問



長田 謙一
(21 政会)

問 昨年 12 月の本会議で質問したが、再度確認のため質問する。今年 1 月 26 日に福岡県八女市の予約型タクシー事業について、行政視察を行った。市の活性化と山間地域の生活確保に向け、路線バス、コミバス等の交通体系を見直し、利用しやすいよう、平成 22 年 12 月より実証運行を始め、平成 24 年より本格運行を目指している。加西市よりかなり勉強されており、行政、運行管理者、NPO 法人も一度視察して勉強してはどうか。

①はっぴーバスの不正運行で、監督官庁より行政処分があったが、不正運行後の公共交通活性化協議

会による安全運転の取り決めはどのような内容か。

② 12 月の本会議においても、安全運転をするために予備車の配置を検討するとの答弁だったが、予備車配置の考えは。

③公共交通活性化協議会事務局が緊急時対策のマニュアルを策定するとの答弁だったが、策定済みか。また、緊急時の連絡網であるコンプライアンスは策定しているのか。

④運行事業の拡大について、今は北部だけの運行だが、南部地区ではっぴーバスを運行する検討は。

答 ① 1 月 23 日の第 9 回公共交通活性化協議会の内容は、協議体制の不備、契約関係の混同、地域密着の弱点、役割の不均衡という 4 つの原因に対する再発防止策の取り組みについて報告しました。具体的には、定期ミーティングによる報告・連絡・相談の徹底、

契約内容の確認の共有、関係法令の勉強会、契約の見直し、利便性の向上等の内容について提案しました。

②平成 24 年度に予算計上しています。できるだけ早い時期に配備する考えです。

③緊急時の対応マニュアルについては、今年度策定することで現在作業中です。また、緊急時連絡網は最初に作成してあり、既に運用しています。

④南部地区の運行については、平成 21 年 3 月に加西市公共交通総合連携計画で加西市全体の計画を策定しています。現在、南部は北条鉄道と路線バスが運行しています。それらとタイアップして加西市全体の公共交通を計画する考えで、そのために、現在実証運行しているはっぴーバスの成果が重要になります。

公約である総人件費 2 割削減について

一般質問



別府 直
(新政会)

問 総人件費 2 割削減の金額はいくらになるのか。

答 行財政改革プランは平成 22 年度決算を基準にしており、人件費削減のもととしているのは、議員報酬、委員報酬、消防団公務災害負担金等の削減対象とならない額や、広域化により人件費から負担金となった消防職員の人件費を除いた 23 億 8,100 万円です。それから共済費や退職手当組合関係の加西市独自で削減しようとしてもできない経費 8 億 2,000 万円程度を除き、事業費支弁や充当財源 1 億 5,000 万円を組み戻

した 17 億円に対する 20% の 3 億 5,000 万円を目標としています。人事面で行ってはならないこととして、新入職員の極度の採用抑制、臨時職員への負担転嫁、際限のない給与抑制による士気の低下や優秀な人材確保に禍根を残さないことです。現在できるだけ目標値として定めており、毎年の検証を踏まえながら、さらなる改革を目指す考えです。

問 5 万人都市再生を目指しているような事業をすることも大事かもしれないが、何をすることも必要なのは財源であり、財源なくして政策なしとの言葉のとおり、多くの市民が 5 万人都市再生に夢を託す一方で、総人件費 2 割削減を任期内に実現することに期待をかけている人も多いことは間違いない。

市長自らが厳しい選挙において市民に訴えたものであり、任期内

に達成する努力を求めたい。

答 5 万人都市再生のために、財源確保が重要であることは十分認識しています。

政治家として、選挙で掲げた公約ほど大切なものはないと思っています。実現に向けて 4 年間精いっぱい頑張っていきたいと思っており、市民の皆さんに審判していただきたいと思ひます。

■その他の質問項目

- ・臨時職員の今後の方針と対応
- ・ふるさと創造会議
- ・少子化と教育
- ・高齢者の交通手段

人口増対策について

一般質問



植田 通孝
(21 政会)

問 市長施政方針の結びの一節に共感を覚え2度読み返した。「5万人都市再生は高い目標であり至難の業です。しかし、私は現状維持は、後退に等しいと思っています。常に変化し続ける社会においては、現状の施策は常に古びて行くのです。行政も変化を恐れず果敢に変革していくことが、未来に続く加西市を築くために必要なことです。前例を踏襲することで、なんとかなった時代は、すでに過去です。加西市の未来に、本気が求められています。地域再生のため、子どもたちの未来のため、市民の皆様と共に全身全霊を掛け

て変化に挑んでまいります。市民の皆様から託された私の責任を果たします」という一節だが、精神論としてやっと市長として立つべきスタートラインの立ち位置に立たれたと認識する。活力ある加西市を未来につなぐために、本気で全身全霊を傾注して変化に挑戦していただきたい。

残るは職員の意識が、いつになったら市長のこうした境地に達し、本気で加西市の未来のために行動するのにかかっているのではないかと考える。職員のやる気を喚起し、心を一つにして組織を強化し頑張っていただきたい。

そこでお尋ねするが、新しい市長のもと、新体制になって職員は本気で知恵を絞っているのか。

答 加西市が直面している多くの問題、課題について、一人ひとりの職員が共通に理解し、全員でその対策、対応に取り組んでい

くことが非常に重要であると考えています。本気で知恵を絞るためには、その状況を正確に把握し、事の重大性、深刻性を理解できているかということが出発点になると考えます。先日庁内組織として人口増対策本部を設置し、現在その配下に人口増対策プロジェクトチームの設置を急いでいます。職員が自発的に活動する環境をつくり、職員総出動で知恵を結集していきます。

■その他の質問項目

- ・市内産業の活性化策
- ・グリーンエナジー地域推進構想
- ・加西市インターチェンジ周辺の土地利用計画
- ・旧市街地の狹隘道路の整備計画

幼稚園・保育園の統合と幼児園構想について

一般質問



三宅 利弘
(21 政会)

問 加西市の幼児園構想は比較的早くから取り組まれ、平成16年には賀茂幼児園が開設、その後徐々に進みつつあるが、北条校区、九会校区などはいまだに進んでいない。幼児園を立ち上げる際には保護者の理解を得ることが重要であり、そのためには教育理念を優先させ、保護者のニーズにこたえていくことが大事であると考えてるが、

①幼児園としての現時点での取り組みと方向性はどのようになっているのか。

②幼児園教育の特徴とメリットは。

③九会幼児園の開設についてどのように考えているのか。

答 ①加西市で先行している賀茂幼児園の検証により、保育所と幼稚園の両方の機能を有する100人規模の幼児園に集約していくことが最終的な方向性で、各園の条件に合わせて保護者や地域の合意を得られたところから、幼保一体施設である幼児園に円滑に移行させていく方針です。

②加西市では、ゼロ歳児から5歳児までの幼児の発達に即して幼児園カリキュラムを作成しています。幼児園にすることによって、幼稚園における教育部門と保育園における保育部門の2つをあわせ持った幼稚園教育要領と保育所の保育指針の両方を兼ね備えた保育

を行うことによって長期的な視野を持って保育ができます。最大のメリットは、ゼロ歳から5歳までの子どもたちを同じ施設に置くため比較的簡単に4、5歳児を対象とした2年間の幼稚園教育ができます。

③現在九会地区には3つの園があります。理想としては、最終的に1つの幼児園にすることが教育委員会としての方向性です。具体的には、地域で要望があれば保護者、地域の方の意見を伺う機会を設け、新しい園舎が建設されるまでの過渡期として施設分離型の幼児園にしていく用意はしています。

■その他の質問項目

- ・人、農地に関する新施策

発達障害の子供への支援システムについて 一般質問



深田 真史
(新政会)

問 全国的に、学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症など発達障害の子供が増加傾向にある。2009年に兵庫県内の各自治体を実施した1歳半・3歳児健診において、発達障害の疑われる乳幼児が全体の5%にのぼることがわかった。発達障害は先天的な脳の障害とされているが、出生後の環境や子育てによる影響も大きい。発達障害の子供をできるだけ早く発見し、療育を含む支援をすることが鍵となる。加西市における発達障害の早期発見、早期支援の状況は。

答 加西市では、4ヵ月児、1歳6ヵ月児、3歳児健診等において、県のマニュアルに基づき発達障害児の早期発見に努めています。市内保育所・幼稚園で気になる児童がいれば、児童療育室に相談、園への巡回訪問を実施しています。また、発達障害の疑われる児童への支援について、家庭児童相談員が保護者への相談・助言を行い、必要があれば、臨床心理士による発達検査や医師による相談・助言も行っています。さらに、児童療育事業では、子供の遊びの経験を深め、保育所等に入る前に集団に慣れるようにし、親の育児不安の相談や親同士の交流もしています。定期的に個別訓練が必要な場合は、わかあゆ園や医療機関を紹介するなど、多方面からの支援を行っています。

問 加西市は発達障害に関係する施設が北播磨で一番そろって

いる。行政を含めた関係機関・施設の協働による緊密な連携を図りながら、一体性のある施策を展開できるように、加西市発達障害支援ネットワークを構築すべき。加西市は先進的モデルになる。

答 障害者地域生活支援ネットワーク充実の中で検討していきたいと思います。

提案 兵庫県が発達障害の児童を一貫して支援すると打ち出し、明石市にセンターを設置する。わかあゆ園を県の施策と連携した北播磨の中核拠点に位置づけるべき。

■その他の質問項目

- ・広域的な視点から見る加西市の今後について

住宅リフォーム助成制度について 一般質問



井上 芳弘
(日本共産党)

問 私も昨年、事業者だけでなく、地域の店舗、商業者にもメリットがある商品券方式のリフォーム助成制度を取り上げたが、今回の制度の内容は。

答 地域経済を活性化させるとともに、市民の居住環境の向上を図ることを目的に、市民が市内の施工業者を利用して自己所有の住宅をリフォームする場合に、経費の一部を市内のみで使用できる商品券を市民に助成します。助成の金額については対象工事(50万円以上)に要する経費の10%相当額、上限は10万円です。

原則住宅本体に係る機能の向上、また居住環境向上のための修繕、増改築等を想定していますが、対象工事の詳細は検討中です。

住宅関連経済、地域の商業の両方の活性化を図るため、商品券方式としています。

問 この制度は全国的に多くの自治体で実施されているが、商品券の活用は富士宮市以外にあまり例がない。商業組合や商工会の協力が必要ではないか。

答 この事業については、市と商工会議所との共同事業で、予算化や対象事業の決定、申請事務、完了の検査等は加西市が、そして商品券の発行、換金、商店との調整等は商工会議所をお願いします。商品券方式は全国的にも事例は少ないですが、以前地域商工業の活性化を目的として、加西市と商工会議所が連携して商品券を

発行した経験があり、事務的な問題はないと考えています。

問 予算内に限定して抽選方式のところもあるが、需要の状況を見ながら補正で申し込みにこたえている自治体が多い。500万円の予算に補正で加えていく考えは。

答 当初予算は500万円を予定しており、1件10万円が上限ですので、現在のところ抽選による50件の事業採択を予定しています。状況を見て、補正の議論をしたいと思います。

■その他の質問項目

- ・行財政改革プラン
- ・第三セクター等改革推進債の活用
- ・病院事業

ふるさと創造会議について

一般質問



土本 昌幸
(公明党)

問 ①ふるさと創造会議は小学校区単位での枠組みとあるが、規模が大きく参加者が限定され、住民が輝き皆が社会参加するのは難しいのではないかと。現在の自治会、老人会などはいまでもかなり多忙であるが、どのように考えているのか。

②地域の自主的な活動が重要だと思うが、もっと幅広く活動に参加できる形が必要ではないか。

③24年度中に枠組みづくりを進めるとのことだが、条例制定等の考えは。

答 ①ある程度まとまりのある地域を対象に、住民の主体的な取り組みで魅力あるまちづくりや地域の課題解決を推進する組織としてふるさと創造会議を創設する考えです。地域的な一体感を共有でき、まとまった活動ができる単位として、小学校区単位がふさわしいと想定しています。自治会や老人会等の既存の団体が忙しくされていることは承知しており、先進事例を参考に負担のかからない組織づくりをする考えです。

②自治会、老人会、PTA、NPO等のふるさと創造会議を構成する団体が、地域の課題として（小学校区単位よりも）細分化された具体的な取り組みを否定するものではありません。全体の組織化を小学校区単位で行おうとするものです。

③設置根拠を明確にし、仕組みを

安定化するために条例で位置付ける方がいいと思っています。今後、検討組織を設け、どういった位置づけ、根拠づけがふさわしいか考えていきます。



■その他の質問項目

- ・地域の女性参画推進
- ・グリーンエネルギー地域推進構想
- ・資源リサイクルの推進
- ・防災マップの作成
- ・中学校の武道必修化
- ・町ぐるみ健診・ガン検診受診率向上

加西病院の現状等について

一般質問



中右 憲利
(21 政会)

問 ①加西病院の現状と課題は。

②今後加西病院はどのような病院を目指していくのか。

③一般職員の給与が引き下げられている中、病院職員の給与が現状維持となっている事情は。

答 ①現在の院長が事業管理者となってから大変病院の雰囲気も良くなり、経営状況も上がっています。患者数及び医業収益の増加に加え、全国的に医療職の人員確保が困難な中、医師数も看護師数も増加しています。課題として

は、入院、外来患者とも大幅に増加し、これ以上受け入れの余裕がなくなっていることで、関係機関との連携を図りながら、地域の医療機関にもご協力をいただき、在院日数の適性化を図る等の努力をしたいと思えます。

②加西病院が評価されている「総合機能を有していること」「職員間の協力が良好で密な診療連携を実現していること」「教育と人材育成に熱意がある研修指導を行っていること」等を生かし、患者にも医療者にも医療人材の育成にも価値ある病院の実現を目指したいと考えています。

③医療職、看護職の人員確保は大変困難で、病院間で争奪戦が行われている状況です。また、医師をはじめ医療職員は少しでもレベルの高い医療を提供をするために、日々研鑽を重ね、休む間もなく業

務を行っています。最近のように患者数が増えると、職員が疲弊し、その上給与を引き下げるとなると、モチベーションが下がり、やがて病院を去ってしまうことにもなりかねません。職員のモチベーションを保ちつつ、一丸となって収益を確保していくことが院長の考え方であり、その考え方に基づいて人事院勧告分はカットしましたが、事務職を除いて独自カットは行っていません。

■その他の質問項目

- ・北条鉄道
- ・玉丘史跡公園の活用
- ・加西市をPRするパンフレットの作成

議会報告会を開催しました

12月定例会の議会報告会を開催しました。4会場で延べ132名のご参加をいただきました。

【第1部】12月議会の報告 【第2部】意見交換（まちおこし・地域おこし）

開催年月日	場所	参加者数
平成24年2月7日(火)	コミセン小ホール	35名
平成24年2月8日(水)	善防公民館	33名
平成24年2月13日(月)	南部公民館	27名
平成24年2月14日(火)	北部公民館	37名



北部公民館（2月14日）

■いただいたご意見（アンケート含む）

【12月議会の議案について】

- 入札制度改革の内容、財政への影響はどうか。産業全体への支援が必要ではないか。
- 委員会での意見・要望にとどまらず、議会の責任として実現を図ってほしい。
- 北部地区の鳥獣害対策をしっかりと行ってほしい。
- 議会独自の交際費支出の基準をつくるべき。
- 公務員の給与削減の前に、議員報酬の削減を行うべき。
- 請願・陳情の賛成・反対理由も明確にしてほしい。

【まちおこし・地域おこしについて】

- 法華山一乗寺に水道設備を設置してほしい。
- 地域の意見、税の問題もあるが、市街化区域の拡大による開発も必要ではないか。
- 商業区域や農業地域の振興も重要。
- 住宅地がほしい。子育て支援等を考慮して近隣市に住む人も多いので対応してほしい。
- 子ども連れで食事等に出かけるところがない。
- ひまわり公園のようなものをつくってほしい。
- 住宅を建てるにも規制がありすぎる。特に道路沿いに多いのでは。
- 県道で狭い箇所があるので対応してほしい。

- 北条高校の定員割れや学力低下等の現状について、入試制度や交通アクセスに問題があるのではないか。
- ふれあい協議会の県補助金が終了するため、今後ふるさと創造会議で補助してほしい。
- 道路インフラの整備を進めてほしい。（国道のバイパス化など）

【議会報告会について】

- 議会報告会だけでなく、議員個人の報告活動にもしっかり取り組むべき。
- 説明、資料がわかりにくい。
- ポイントを絞って意見を聞いてはどうか。
- 出席者を増やす努力が必要。
- 1人が何度も長い時間発言することは、他の人の発言機会を奪うことになる。質問は、質問用紙に書いて出すようにすべき。また、1人2回までの質問にすべき。
- 日頃から小さなことでも市民の苦情等の相談にのってほしい。
- 座談会的な雰囲気にして、もっと意見を引き出してほしい。
- 中学校区ごとに行うのであれば、地区出身の議員が出席して、地区ごとの課題についての説明や議論があれば良い。

※詳細な内容については、議会ホームページでご覧いただけます。

次回の議会報告会のご案内

3月議会の議会報告会を以下の日程で開催します。今回は休日に1会場の開催とし、全議員が出席して行きます。多くの方のご参加をお待ちしています。

■日時：5月12日（土）13：30～

■場所：健康福祉会館大会議室

■内容：【1部】3月議会の報告 【2部】意見交換（テーマ：人口増対策）

市議会トピックス

■加西市議会議長が近畿市議会議長会会長に就任

4月16日に開催された第77回近畿市議会議長会の定期総会において、加西市議会の森田議長が会長に就任しました。

近畿市議会議長会は、近畿2府4県に所在する111市の議長で組織され、地方自治の確立と都市の発展を図ることや、全国市議会議長会の近畿部会としての任務を行っています。

■委員会が行政視察を実施しました

◎総務委員会

- 2月20日(月) 香川県観音寺市
 - ・交流定住促進計画について
- 2月21日(火) 香川県三豊市
 - ・入札制度について(発注者別評価点制度)



香川県観音寺市



香川県三豊市

◎建設経済厚生委員会

- 1月16日(月) 福井県敦賀市
 - ・獣害対策について
- 1月17日(火) 福井県越前市
 - ・万葉集を活用した観光行政について



福井県敦賀市



福井県越前市

※詳細な視察報告書は加西市議会ホームページでご覧いただけます。

■閉会中の委員会の開催日程

総務委員会を5月1日(火)に、建設経済厚生委員会を5月7日(月)に開催します。(いずれも午前10時～) ぜひ、傍聴やインターネット中継で審議の様子をご覧ください。

■平成24年(6月)加西市議会定例会の日程

月日	曜日	時間	会 議
5月31日	木	9:00	議会運営委員会
		9:40	議員協議会
		10:00	本会議(提案説明等)
6月4日	月	15:00	発言通告期限(一般質問)
6月5日	火	15:00	発言通告期限(質疑)
6月11日	月	9:20	議会運営委員会
		9:40	議員協議会
		10:00	本会議(質疑・一般質問)
6月12日	火	9:20	議会運営委員会
		9:40	議員協議会
		10:00	本会議(質疑・一般質問)
6月13日	水	10:00	本会議(予備日)
6月14日	木	10:00	建設経済厚生委員会
6月15日	金	10:00	総務委員会
6月21日	木	9:20	議会運営委員会
		9:40	議員協議会
		10:00	本会議(最終日、委員長報告・採決)

ようこそ
市議会のホームページへ

加西市議会

検索

本議会・委員会の日程をはじめ、一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。またインターネットによる議会中継(生中継・録画中継)もご覧いただけます。ぜひ一度ホームページをご覧になって関心のある本議会や委員会を傍聴してみてください。

※日程は変更になる場合があります。傍聴を希望される場合は、議会事務局(Tel 42-8790)でご確認ください。本会議の傍聴は市役所議会棟4階でできます。
※質疑・一般質問の内容や発言順序は、6月5日(火)に加西市議会のHPに掲載予定です。

発行/加西市議会
編集/議会だより編集委員会
〒675-2395 加西市北条町横尾1000
TEL/0790-42-8790 FAX/0790-43-1810
email/gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 植田 通孝	副委員長 松尾 幸宏
委員 井上 芳弘	委員 土本 昌幸
委員 中右 憲利	委員 深田 真史